

令和 4年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-1 2
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	1 目		
事業名称	交通安全施設等整備費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	JRA負担金	市債	一般財源
令和4年度	417,835	0	0	179,814	17,610	150,000	70,411
補助事業							0
単独事業	417,835			179,814	17,610	150,000	70,411
令和3年度	461,128			179,814	10,713	163,000	107,601
増△減	△ 43,293	0	0	0	6,897	△ 13,000	△ 37,190

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	464,414	275,986	740,400	491,000	300,186	791,186	427,930	235,956	663,886	538,000	538,000	1,076,000	538,000	538,000	1,076,000	538,000	538,000	1,076,000
決算	437,715	277,238	714,953	436,039	277,930	713,969	461,803	305,956	767,759	538,000	538,000	1,076,000	538,000	538,000	1,076,000	538,000	538,000	1,076,000

事業概要	歩行者及び車両等の交通安全を確保するため、歩道、防護柵、標識、道路照明灯、視覚障がい者誘導用ブロックなど交通安全施設を整備し、歩行者・車両等へ安全な道路空間を提供します。								
事業開始年度									
根拠法令・方針決裁等	道路法								
事業目的・効果 (必要性)	道路法等の関係法令に定められた道路管理者としての責務の履行である。 また、令和元年に滋賀県において未就学児の移動経路で起きた交通事故、平成28年港南区・令和3年千葉県で起きた通学路での交通事故などを受け、これまで以上に通学路等における安全対策について強い要望が寄せられているため、交通安全施設を整備することで歩行者・車両等への安全な道路空間を確保する。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールゾーン対策協議会要望 ・ETC2.0ビッグデータ 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	年度当初に各土木事務所に予算配付をして交通安全施設整備を行う。年度中間時に執行状況、今後の執行予定を確認し、各土木事務所との調整を行い執行管理をする。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	交通安全施設(防護柵、区画線、誘導用ブロック、歩道、交差点改良、道路照明灯、その他工種)	167,455	206,748	▲ 39,293
②	標識	20,000	20,000	0	
③	安全対策検討(ETC2.0ビッグデータを活用した新たな手法)	40,000	40,000	0	
④	バリアフリー歩行空間	10,000	24,000	▲ 14,000	三ツ境駅バリアフリー検討
⑤	区提案(大岡川プロムナード)	30,000	20,000	10,000	継続事業
⑥	通学路の整備	150,000	150,000	0	
⑦	その他(用地関係費、事務費)	380	380	0	
	細事業合計	417,835	461,128	▲ 43,293	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	栗本 高史	中島 久智	松井 良太

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	道路局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12-2-1
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					3
歳出予算科目	一般会計	12 款	2 項	1 目		
事業名称	自転車駐車場等整備費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源
令和4年度	166,500			160,490		6,010
補助事業 単独事業	166,500			160,490		6,010
令和3年度	152,500			142,841		9,659
増△減	14,000	0	0	17,649	0	△ 3,649

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	186,000	173,468	117,170	166,500	166,500	166,500
算 市債+一般財源	12,070	19,663	15,159	8,210	8,210	8,210
決 事業費	156,112	150,337	87,302			
算 市債+一般財源	2,538	△ 25,549	△ 24,516			

事業概要	自転車駐車場・放置自転車保管場所の整備や補修を行い、施設の安全性を確保するとともに、放置自転車台数の減少や自転車利用環境の向上を促進します。							
事業開始年度	昭和60年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>本事業は、昭和60年10月1日施行の「横浜市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、自転車等の放置を防止することにより良好な生活環境を保持することを目的に、収容台数約10万台の自転車駐車場の整備や、放置自転車の移動保管先となる保管場所の整備を行ってきました。</p> <p>これらの施設を維持するために必要な補修を行い、安全かつ安心して施設を利用できる環境を確保する必要があります。補修にあたっては、施設の劣化状況を調査し計画的に補修することにより、施設の長寿命化を図るとともに、長期的な維持管理費の低減や平準化を図る効果があります。</p> <p>また、自転車駐車場を新たに整備することにより、放置自転車台数の減少や自転車利用環境の向上を図る効果があります。</p>							
根拠・データ等	横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査（令和2年11月調査）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
放置自転車 台数	単位	目標	6,600台未満	6,600台未満	6,600台未満	6,600台未満	6,600台未満	6,600台未満
	台	実績	6,111	5,176				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	自転車駐車場及び保管場所がある限り事業継続							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自転車駐車場等整備事業	166,500	152,500	14,000	指定管理導入に伴う台帳作成委託の増
	細事業合計	166,500	152,500	14,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松本 英之	森本 浩正	藤 和貴